

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	x	歳入総額	42,762,599	42,264,647	実質収支比率	1.9	0.1						
市町村名	宇和島市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	x	歳出総額	42,218,639	42,181,798	経常収支比率	86.3	89.9						
				財源超過	x	歳入歳出差引	543,960	82,849	( 1)	( 86.3)	( 92.5)						
人口	22年国調(人)	84,210	産業構造	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	39,338	63,050	標準財政規模	26,444,130	25,134,251						
	17年国調(人)	89,444		近畿	x	実質収支	504,622	19,799	財政力指数	0.37	0.38						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	85,791	第1次	中部	x	単年度収支	484,823	-132,129	公債費負担比率	18.3	18.4						
	22.03.31(人)	87,018		17年国調	8,509	10,222	繰上償還金	701,227	617,278	健全化判断比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	469.58	第2次	12年国調	20.2	22.2	積立金	1,910,000	680,000	実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		179	低開発	6,780	8,657	繰上償還金	701,227	617,278	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	34,041	第3次	指数表選定	16.1	18.8	実質単年度収支	3,096,050	1,165,149	実質公債費比率	13.0	14.9						
	世帯数(世帯)		34,041	63.0	58.8	基準財政収入額	6,942,115	7,359,475	将来負担比率	97.0	133.6						
職員 の 状 況				標準財政需要額	20,702,140	20,063,958	標準税収入額等	8,894,804	9,463,779	資金不足比率( 3)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,262,379	45,208,063							
	市区町村長	1	8,550	一般職員	672	2,199,456	3,273	うち公的資金	29,871,276	30,491,730							
	副市区町村長	1	6,780	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,764	1,611,433							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	41	127,223	3,103	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,970	教育公務員	17	66,725	3,925	土地開発基金現在高	923,483	1,680,706							
	議会議長	1	4,370	臨時職員	-	-	-	積立金	3,591,579	1,681,579							
	議会副議長	1	3,730	合計	689	2,266,181	3,289	現在高	646,929	246,651							
	議会議員	26	3,540	ラスバイレス指数			94.8	減債基金	646,929	246,651							
								現在高	3,324,263	3,179,467							
									その他特定目的基金	3,324,263	3,179,467						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険(事業助定)特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(19)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)	(23)	宇和島市土地開発公社						
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	国民健康保険(直営診療施設助定)特別会計	(12)	病院事業会計	(15)	港湾施設特別会計	(20)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)	(24)	うわじま産業振興公社						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(13)	介護老人保健施設事業会計	(16)	観光施設特別会計	(21)	南予水道企業団	(25)	下灘漁協同組合						
		(7)	老人保健特別会計			(17)	公共下水道事業特別会計	(22)	津島水道企業団	(26)	愛媛県信用保証協会						
		(8)	介護保険(保険事業助定)特別会計			(18)	小規模下水道事業特別会計										
		(9)	介護保険(介護サービス事業助定)特別会計														
		(10)	駐車場事業特別会計														

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,093,378	18.9	8,093,378	32.2	普通税	8,093,378	100.0	390,609	議会費	244,518	0.6	-	244,238	
地方譲与税	383,708	0.9	383,708	1.5	法定普通税	8,093,378	100.0	390,609	総務費	5,875,661	13.9	262,742	5,137,453	
利子割交付金	34,888	0.1	34,888	0.1	市町村民税	3,251,303	40.2	93,809	民生費	13,608,541	32.2	646,104	6,836,783	
配当割交付金	12,601	0.0	12,601	0.1	個人均等割	104,429	1.3	-	衛生費	4,691,544	11.1	111,279	3,115,801	
株式等譲渡所得割交付金	5,345	0.0	5,345	0.0	所得割	2,517,983	31.1	-	労働費	302,996	0.7	-	26,858	
地方消費税交付金	765,239	1.8	765,239	3.0	法人均等割	241,171	3.0	35,844	農林水産業費	2,071,745	4.9	872,505	959,903	
ゴルフ場利用税交付金	16,406	0.0	16,406	0.1	法人税割	387,720	4.8	57,965	商工費	758,374	1.8	-	399,904	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,189,357	51.8	296,800	土木費	3,811,540	9.0	1,904,482	2,426,415	
自動車取得税交付金	81,368	0.2	81,368	0.3	うち純固定資産税	4,164,113	51.5	296,800	消防費	1,363,891	3.2	44,887	1,270,472	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,663	2.3	-	教育費	3,988,971	9.4	1,392,542	2,711,688	
地方特例交付金	149,908	0.4	149,908	0.6	市町村たばこ税	467,055	5.8	-	災害復旧費	15,965	0.0	-	5,587	
児童手当及び子ども手当特例交付金	98,042	0.2	98,042	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,484,893	13.0	-	5,291,338	
減収補填特例交付金	51,866	0.1	51,866	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	17,148,909	40.1	15,531,350	61.9	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	15,531,350	36.3	15,531,350	61.9	法定目的税	-	-	-	歳出合計	42,218,639	100.0	5,314,228	28,426,440	
特別交付税	1,617,559	3.8	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	26,691,750	62.4	25,074,191	99.9	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,731	0.0	12,731	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	19,805,735	46.9	13,894,623	13,082,732	52.1
分担金・負担金	324,487	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	6,765,231	16.0	6,232,429	6,129,814	24.4
使用料	558,124	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	3,943,225	9.3	3,563,475	-	-
手数料	121,924	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	7,555,611	17.9	2,370,856	2,362,807	9.4
国庫支出金	5,436,320	12.7	-	-	合計	8,093,378	100.0	390,609	公債費	5,484,893	13.0	5,291,338	4,590,111	18.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	5,484,893	13.0	5,291,338	4,590,111	18.3
都道府県支出金	3,071,426	7.2	-	-	徴収率	97.6	90.9	97.5	一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	646,145	1.5	12,375	0.0	(%)	98.1	93.0	97.8	その他の経費	17,082,711	40.5	13,128,798	8,573,999	34.2
寄附金	15,704	0.0	-	-	市町村民税	98.1	93.0	97.8	物件費	3,246,739	7.7	2,473,277	2,146,154	8.5
繰入金	858,267	2.0	-	-	純固定資産税	96.9	88.4	97.0	維持補修費	156,825	0.4	98,678	98,678	0.4
繰越金	82,849	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	3,918,983	9.3	3,271,477	2,807,218	11.2
諸収入	2,135,672	5.0	3,152	0.0	合計	7,639,840	実質収支	191,747	うち一部事務組合負担金	1,449,746	3.4	1,434,746	1,367,417	5.4
地方債	2,807,200	6.6	-	-	病院	2,184,282	再差引収支	-8,946	繰入金	5,267,909	12.5	4,572,972	3,521,949	14.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,391,942	加入世帯数(世帯)	17,008	積立金	2,466,221	5.8	2,306,865	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	164,649	被保険者数(人)	31,937	投資・出資金・貸付金	2,026,034	4.8	405,529	-	-
歳入合計	42,762,599	100.0	25,102,449	100.0	駐車場整備	143,485	被保険者	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,177,961	1人当り	112	投資的経費計	5,330,193	12.6	1,403,019	-	-
					その他	2,577,521	保険給付費	243	うち人件費	139,311	0.3	98,096	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県宇和島市

人口	85,791人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	469.58 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
人口密度	42,782.599 人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	42,218,639 千円	将来負担比率	97.0 %
歳入総額	504,622 千円	市町村間差	H18 -1 H19 -1 H20 -1
実質収支	26,444,130 千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1
標準財政規模	43,262,379 千円		
地方債現在高			

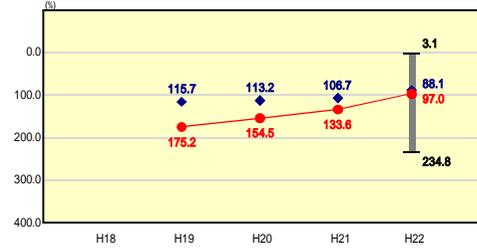


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [97.0%]

類似団体内順位 77/128 全国平均 79.7 標準県平均 82.1



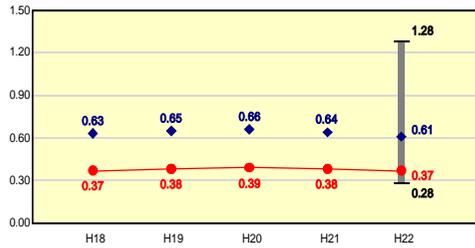
#### 将来負担比率の分析

既発債の補償金免除繰上償還や新発債の抑制による地方債残高の減、財政調整基金及び減償基金の積み立てによる充当可能基金の増額などに加え、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増の影響により指標は改善傾向にあるも、類似団体平均を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることや、合併償還措置の終了による標準財政規模の縮減が見込まれることから、指標の悪化が懸念されるため、引き続き公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 118/128 全国平均 0.53 標準県平均 0.45



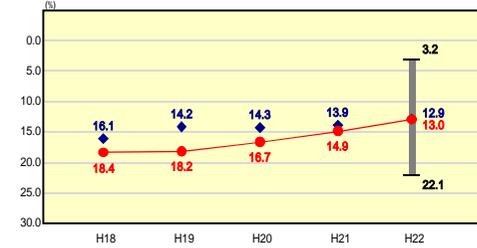
#### 財政力指数の分析

第1産業の就業割合が高く、企業も集積していないことなどから基準財政収入額が低い上に、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末30.66%)、当市の基幹産業である水産業の長引く低迷により、市税の減収傾向は続いており、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も限られた財源を重点施策に配分することにより地域の活性化を図るとともに、歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 70/128 全国平均 10.5 標準県平均 12.2



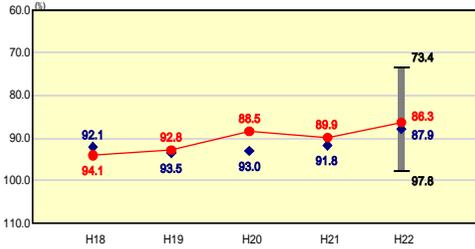
#### 実質公債費比率の分析

近年実施している補償金免除繰上償還による元利償還金の減少や、交付税措置率の高い過疎対策事業債や合併特例債などの活用による影響に加え、標準財政需要額の増により指標は改善傾向にあるも、類似団体平均を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることや、合併償還措置の終了による標準財政規模の縮減が見込まれることから、指標の悪化が懸念されるため、引き続き公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 36/128 全国平均 89.2 標準県平均 84.4



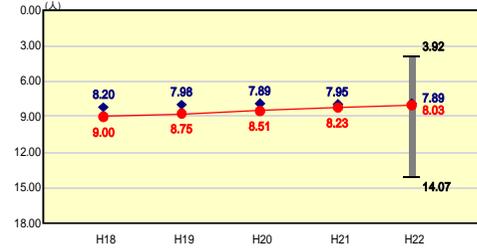
#### 経常収支比率の分析

定員適正化計画に基づく人件費の削減や、過去に発行した高利率の地方債の繰上償還による公債費の抑制などの影響により、類似団体平均を下回っている。しかしながら、少子高齢化の進展や生活保護世帯の増加による社会保障費の増加傾向が続いており、指標の悪化が懸念されることから、今後も、地方税の徴収強化などにより財源確保に努めるとともに、事務事業の簡素化・効率化、起債発行の抑制などにより経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.03人]

類似団体内順位 77/128 全国平均 7.24 標準県平均 7.91



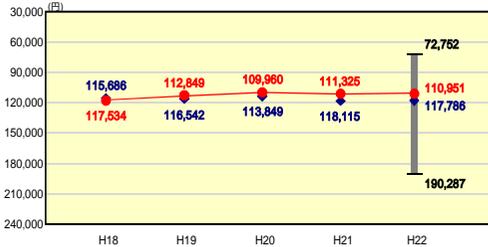
#### 人口千人当たり職員数の分析

合併後、定員適正化計画に基づく職員数の削減により、指標は改善しているが、半島部や離島を有する地理的要因に加え、人口の減少に歯止めがかからないことなどから、類似団体平均を上回っている。引き続き、市民サービスの低下を招かないような組織編成や事務の見直しを行い、定員適正化計画に基づき平成27年度には、平成22年度と比較して90名(12.6%)削減の達成を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,951円]

類似団体内順位 54/128 全国平均 114,985 標準県平均 115,067



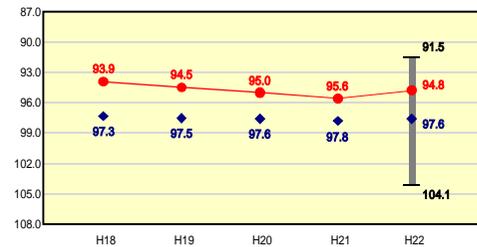
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

定員適正化や事務事業の簡素化・効率化などに努めてきたことにより、類似団体平均よりもやや下回っている。今後も行政改革への取り組みを通じて、人件費・物件費等の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 18/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



#### ラスパイレス指数の分析

財政状況を踏まえた給与体系の適用により、類似団体平均を下回っている。引き続き職員給与の適正化に努める。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県宇和島市

## 経常収支比率の分析

人口	85,791人	(H23.3.31現在)
面積	469.58	km <sup>2</sup>
歳入総額	42,762,599	千円
歳出総額	42,218,639	千円
実質収支	504,622	千円
標準財政規模	26,444,130	千円
地方債現在高	43,282,379	千円

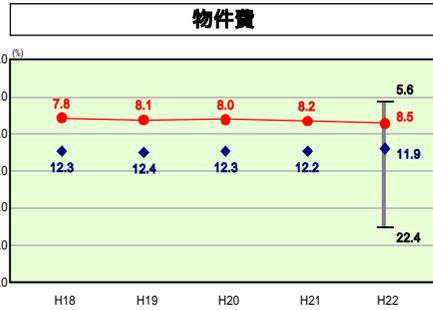
  

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.0 %
将来負担比率	97.0 %

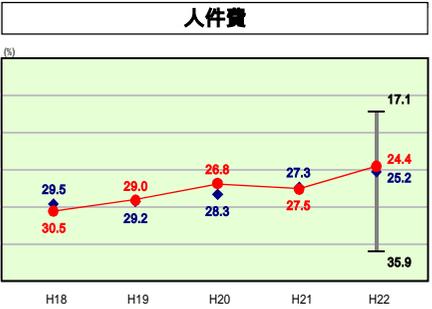
市町村類型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

事務事業の再編や簡素で機能的・効率的な組織体制の構築への取り組みにより、類似団体平均を下回っている。  
今後、業務の民間委託が進むことなどにより指標の上昇が見込まれるが、行財政改革により行政の簡素化・効率化を進め、現水準の維持に努める。



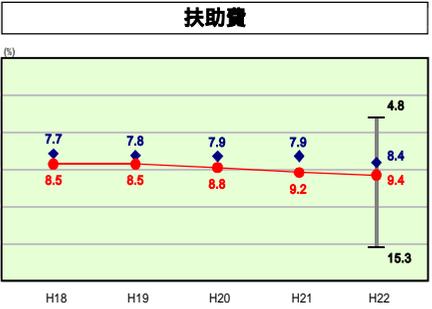
#### 人件費の分析欄

定年退職者が昨年度に比べ少なかったことに加え、定員適正化計画に基づく職員数の削減により、指標は改善し、類似団体平均を下回っている。  
引き続き、市民サービスの低下を招かないような組織編制や事務の見直しを行い、定員適正化計画に基づき平成27年度には、平成22年度と比較して90名(12.6%)削減の達成を目指し、人件費の縮減を図る。



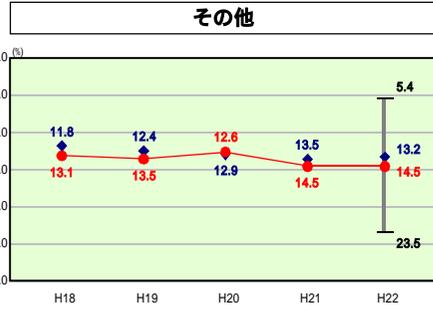
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。  
各種団体への補助金については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。



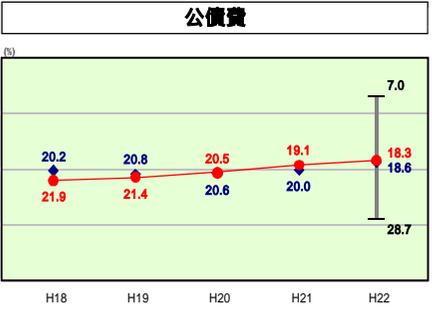
#### 扶助費の分析欄

全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末30.66%)や生活保護受給者の増加などの影響により、類似団体平均を上回っている。  
今後も高い水準での推移が見込まれるが、生活保護需給の資格審査等の適正化や行財政改革による行政の簡素化・効率化による他の経常経費の抑制・削減に努め、扶助費の上昇傾向に対応する。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、多額の繰入金が主な要因である。  
公共下水道事業特別会計で整備した下水道施設の元利償還金に対する一般会計負担や介護保険事業会計に対する事務費繰出など多額の経費を要している。今後、特別会計における独立採算の原則に立ち回り、料金等の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らし、いくよう努める。



#### 公債費の分析欄

既発債の繰上償還や中長期財政計画に沿った財政運営に努めたことにより、指標は改善傾向にあり、類似団体平均を下回っている。  
今後も計画的な地方債の発行に努め、後年度に過度の負担を残さないよう健全な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

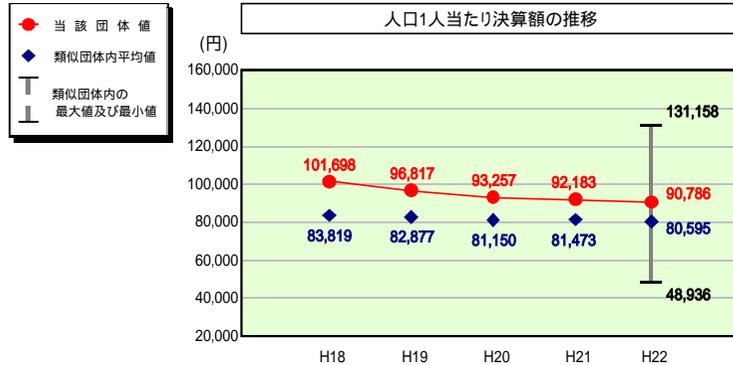
公債費以外を見た場合、類似団体平均を下回っているが、扶助費や補助費、繰入金などの割合が高い。  
行財政改革による行政の簡素化・効率化、補助金の整理適正化、受益者負担の適正化などにより、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県宇和島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



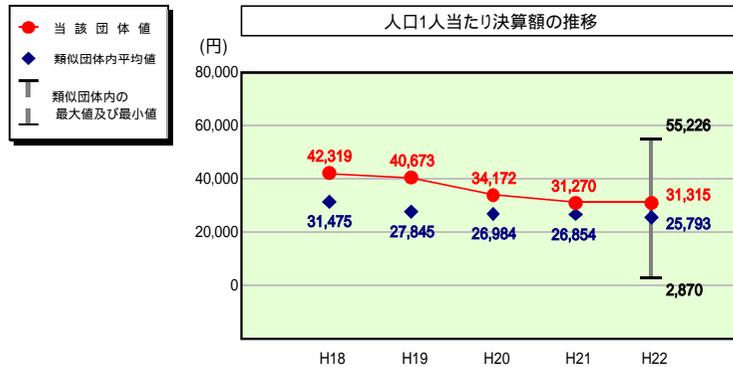
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,765,231	78,857	72,694	8.5
賃金(物件費)	256,785	2,993	4,422	32.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,093,979	12,752	6,678	91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,566	426	938	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	286,279	3,337	3,085	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,311	1,624	1,563	3.9
退職金	789,512	9,203	8,789	4.7
合計	7,788,639	90,786	80,595	12.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	7.89	0.14
ラスパイレス指数	94.8	97.6	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

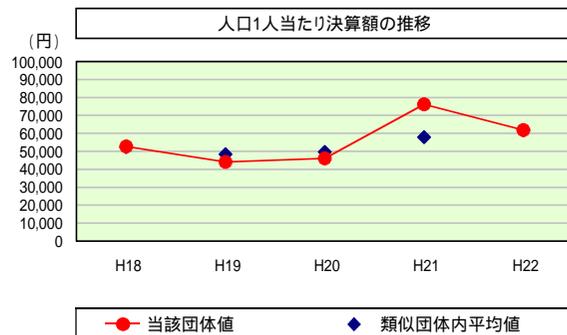


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,783,666	55,760	49,330	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,723,855	20,094	13,420	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,442	1,485	3,547	58.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,519	507	1,853	72.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
特定財源の額	193,555	2,256	4,878	53.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,798,361	44,275	37,532	18.0
合計	2,686,566	31,315	25,793	21.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

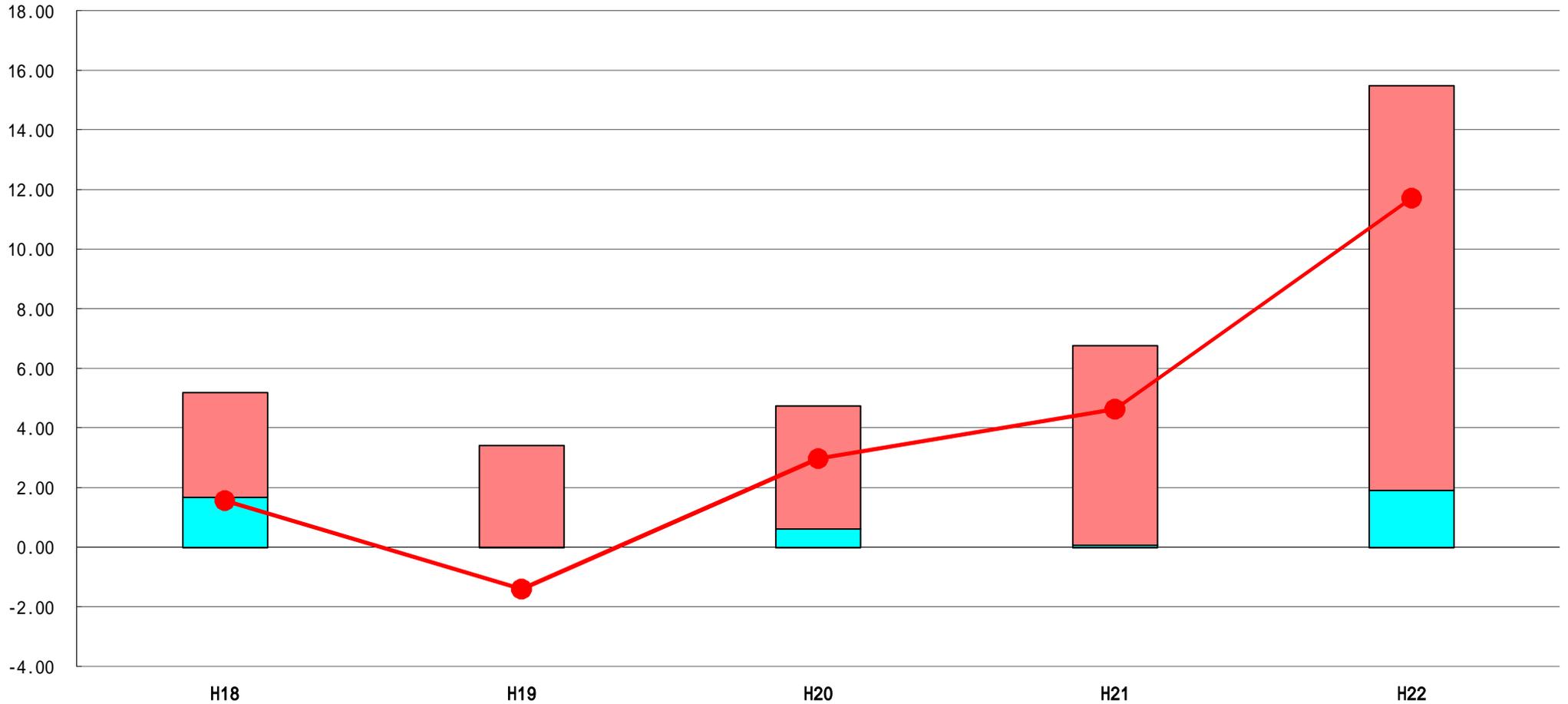
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,772,616	52,720	23.2	52,453	11.2	12.0
うち単独分	1,533,625	16,941	49.2	30,509	12.8	36.4
H19	3,939,095	44,164	16.2	48,408	7.7	8.5
うち単独分	1,993,436	22,350	31.9	26,937	11.7	43.6
H20	4,057,429	46,078	4.3	49,774	2.8	1.5
うち単独分	2,253,118	25,588	14.5	26,739	0.7	15.2
H21	6,636,456	76,265	65.5	58,009	16.5	49.0
うち単独分	3,417,847	39,277	53.5	32,190	20.4	33.1
H22	5,314,228	61,944	18.8	61,882	6.7	25.5
うち単独分	3,191,234	37,198	5.3	32,175	0.0	5.3
過去5年間平均	4,943,965	56,234	2.3	54,105	1.4	0.9
うち単独分	2,477,852	28,271	9.1	29,710	1.0	10.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

愛媛県宇和島市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.50	3.42	4.12	6.69	13.58
 実質収支額		1.69	0.01	0.63	0.08	1.91
 実質単年度収支		1.56	1.40	2.97	4.64	11.71

**分析欄**

合併後の危機的財政状況からの脱却を目的に、第1次行政改革大綱を策定し、歳出全般の見直しによる経費節減とともに、部・課等の統廃合や職員定数の削減による組織のスリム化に取り組んだ結果、補償金免除繰上償還や財政調整基金の積み立てを継続的に実施することができ、標準財政規模に対する実質単年度収支や財政調整基金残高は改善傾向にある。

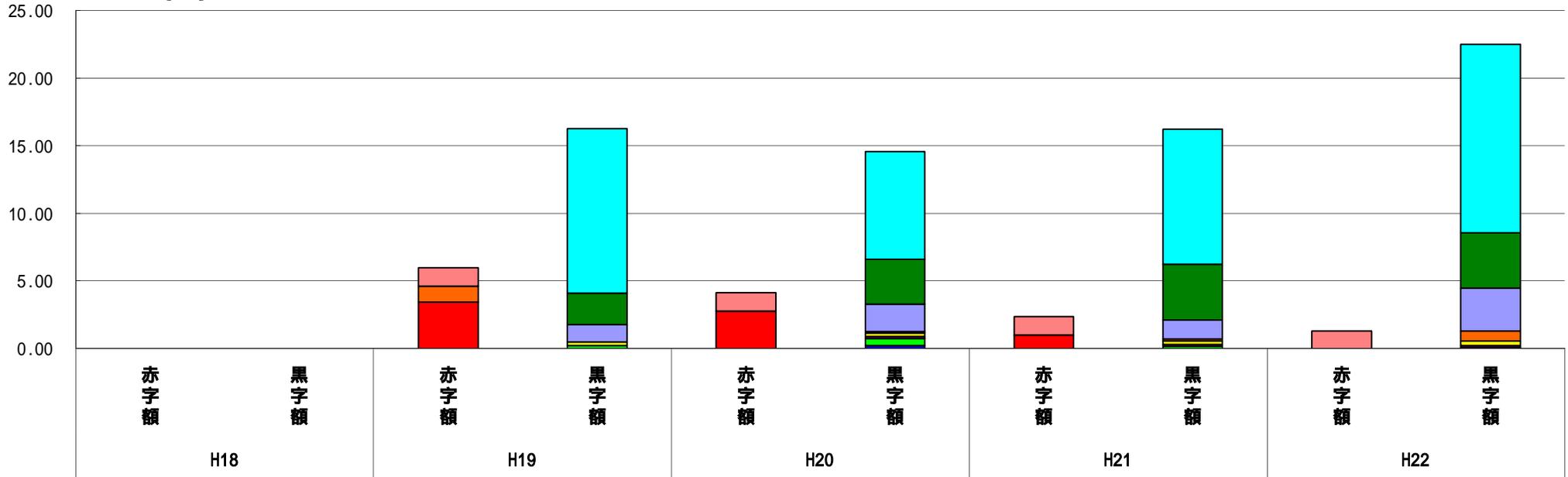
引き続き第2次行政改革大綱の方針に基づき、行政の簡素化・効率化などの行財政改革に取り組み、適正水準の維持に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

愛媛県宇和島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	1.35	1.38	1.36	1.28
病院事業会計		-	12.18	7.95	9.99	13.94
水道事業会計		-	2.31	3.34	4.13	4.10
一般会計		-	1.30	2.01	1.43	3.17
国民健康保険(事業勘定)特別会計		-	1.18	0.12	0.14	0.73
介護老人保健施設事業会計		-	0.26	0.25	0.26	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.15	0.12
介護保険(保険事業勘定)特別会計		-	0.15	0.55	0.12	0.07
その他会計(赤字)		-	3.45	2.77	1.01	-
その他会計(黒字)		-	0.06	0.21	0.02	0.02

### 分析欄

財政健全化の取り組みのもと、各会計の赤字解消に努めた結果、平成22年度において、赤字会計は住宅新築資金等貸付事業特別会計のみとなった。しかしながら、黒字額の大半を企業会計の資金剰余額が占めているため、病院などの経営状況によっては、赤字額が大幅に増加する可能性もある。

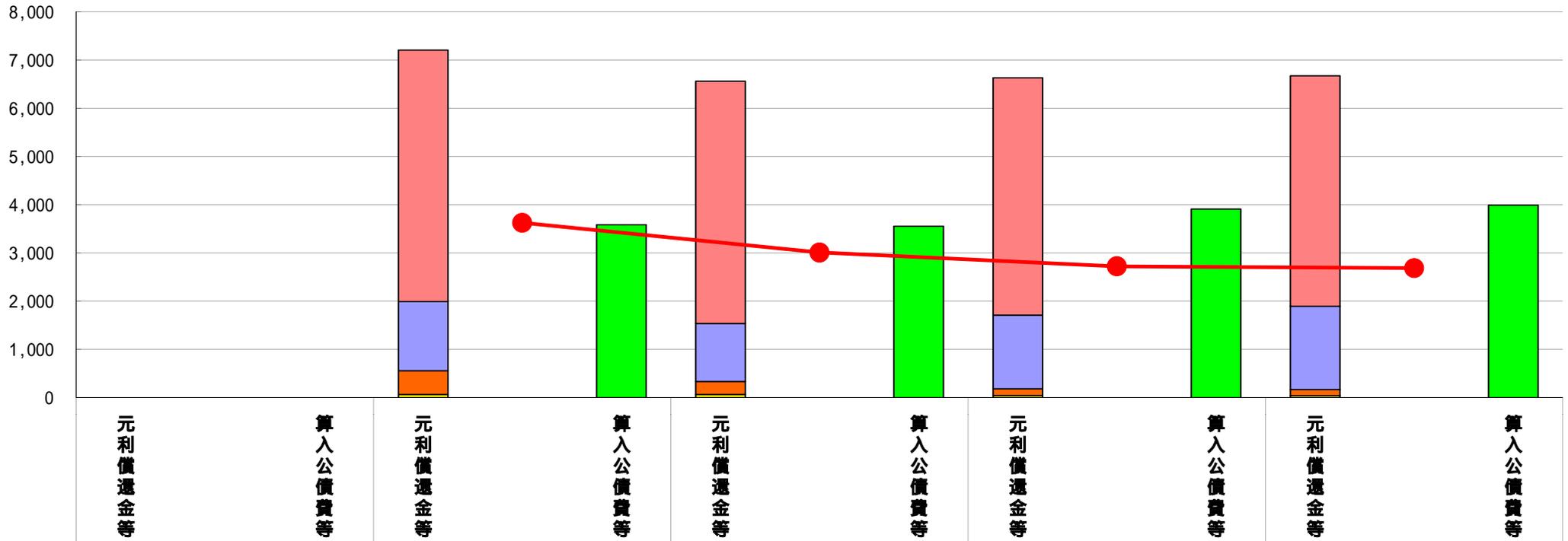
今後も引き続き、公営企業の健全な経営に努め、住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字要因である貸付金の滞納解消を進め、赤字額の縮減を図る。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県宇和島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,219	5,025	4,923	4,784	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,434	1,205	1,531	1,724	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	493	272	139	127	
	債務負担行為に基づく支出額	-	66	66	46	44	
	一時借入金利子	-	1	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,586	3,559	3,916	3,993	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,627	3,009	2,723	2,686	

## 分析欄

近年実施している補償金免除繰上償還の影響により、元利償還金は減少しており、指標は改善傾向にあるが、合併後に実施した病院改築事業などの大型事業の元金償還金が今後発生してくるから、注意が必要である。  
引き続き中長期財政計画に基づいた計画的な地方債の発行・抑制に努め、元利償還金等の縮減を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

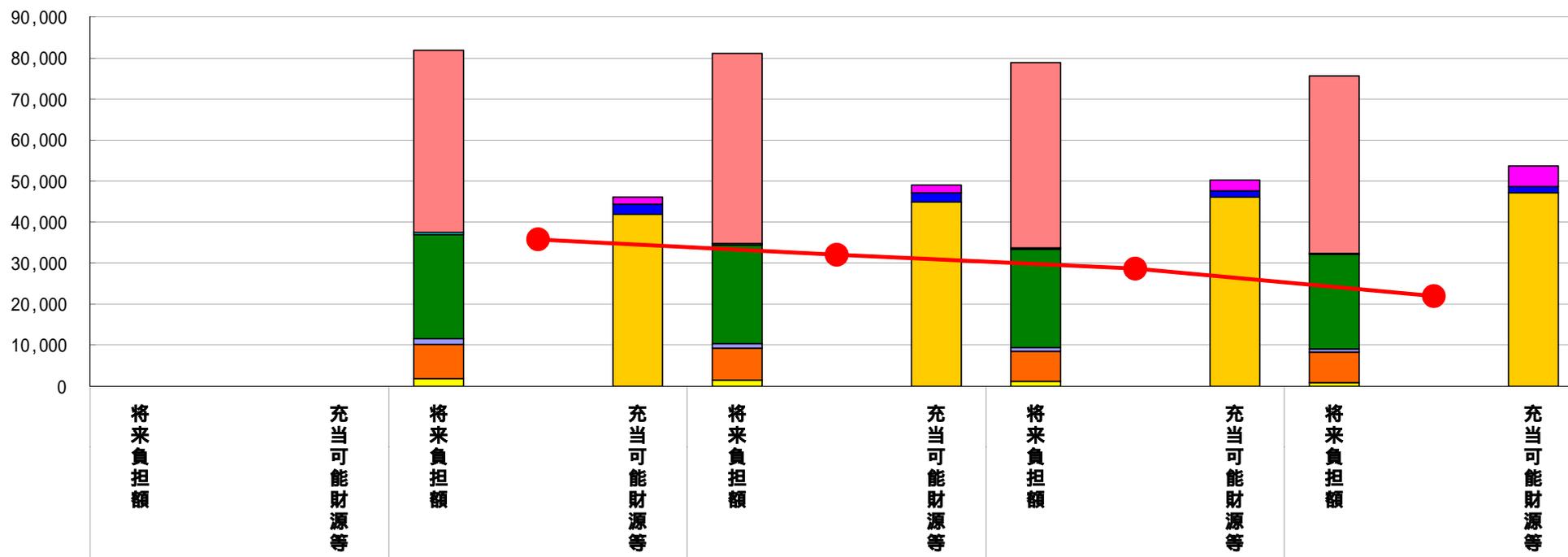
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県宇和島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,404	46,322	45,208	43,262	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	525	371	335	300	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,406	24,065	23,943	23,014	
	組合等負担等見込額	-	1,355	1,057	884	739	
	退職手当負担見込額	-	8,401	7,823	7,345	7,506	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,837	1,503	1,234	873	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,744	1,971	2,623	5,018	
	充当可能特定歳入	-	2,505	2,180	1,551	1,464	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,900	44,944	46,109	47,234	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	35,781	32,045	28,668	21,979	

## 分析欄

近年実施している補償金免除繰上償還や新発債の発行抑制による地方債残高の減少、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能基金の増加などにより、指標は改善傾向にある。しかしながら、将来負担比率は類似団体平均を上回っており、引き続き中長期財政計画に基づいた計画的な地方債の発行・抑制に努め、地方債残高の縮減に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。